

今後の施策の方向性について

○平成26年度施策構築に当たっての方針

- ・琵琶湖の環境課題は、その要因が互いに関係しあうことで複雑・多様化しており、森林から琵琶湖まで、全体像を俯瞰した上で、庁内の関係機関が課題を共有して解決に向け連携し、実効性のある統合的な施策を推進する。
- ・水草の異常繁茂、侵略的外来水生植物の生息域拡大、鳥獣被害による生態系への影響などの喫緊の課題に即応した対策を実施する。
- ・琵琶湖流域生態系の質的变化等により減少している在来魚介類のにぎわいを復活するため、関係機関連携による研究や対策を実施する。
- ・産業構造や生活様式の変化等により乖離してきた琵琶湖と人の暮らしとの関わり、琵琶湖再生法案や琵琶湖淀川流域のつながりを意識した施策を実施する。

○平成26年度に向けた新規事項

（仮称）琵琶湖環境研究推進機構の運営

- ・琵琶湖環境に係る横断的課題に対する連携強化や、共同研究を促進するため、関係部局と関係試験研究機関で構成する（仮称）琵琶湖環境研究推進機構を創設する。

試験研究機関連携事業 水系・生物の「つながり」の再生に関する研究

- ・琵琶湖流域生態系の質的变化は様々な要因が複雑に関係しており、特に喫緊の課題である「在来魚介類の減少」の解決に向け、その原因を科学的に明らかにし、水系や餌環境のつながりの視点から在来魚介類の復活に向けた研究を行う。

琵琶湖の総合保全対策に向けた新たな水質管理手法の導入

- ・今年度末で調査を終える水質汚濁メカニズム解明調査の成果を活かし、琵琶湖の有機物等の状況を的確かつ精度良く把握するため、琵琶湖におけるCODに代わる新たな有機物管理手法を導入する。

琵琶湖・集水域の水質・生態系評価手法の構築

- ・生態系や暮らしの変化（汚濁物質の質的变化）などにより、琵琶湖の水質だけでは環境の状態を評価できないことから、水質・生態系の関係の評価など新しい評価手法の構築を目指す。その成果をマザーレイク21計画（第2期改定版）の中間見直し（H27年度）や、第7期湖沼水質保全計画の策定（H28年度）に反映する。

水源林保全等検討事業

- ・琵琶湖を保全するためには、水源である森林を健全な姿で未来に引き継ぐことが必要であることから、県民や市町との意見交換を踏まえながら、琵琶湖森林づくり条例を改正し、積極的に水源林を保全していくための検討を行う。

シカの森林オーバーユース対策事業

- ・急増したシカの食害による森林の表土流出や山腹崩壊等の状況に対処するため、被害状況に応じて森林を類型化し、植生および土壌保全の対策工法を体系化することにより、森林の公益的機能の確保や琵琶湖への負荷低減を図る。

鈴鹿生態系維持回復事業

・鈴鹿国定公園内の高標高地域において、ニホンジカの食害の影響により貴重種やササが衰退し、昆虫類、鳥類などの動物にも影響を及ぼし、生物多様性が劣化しているため、国庫補助事業を活用し、ニホンジカの捕獲と併せて貴重植物の保全対策等を実施することにより生態系の維持回復を図る。

侵略的外来水生植物徹底駆除事業

・「オオバナミズキンバイ」等の侵略的外来水生植物による琵琶湖の生態系への様々な悪影響が懸念されるため、国庫補助事業を活用し、外来生物被害予防三原則（入れない、捨てない、広げない。）に基づき、オオバナミズキンバイ等の徹底的な駆除を行う。

セタシジミ資源の回復・向上試験事業

・シジミ漁場に構造物を設置し、好適な生息環境を造成することにより再生産力を利用した資源増大手法の開発を行い、セタシジミ資源の回復を目指す。

赤野井湾の在来魚復活事業

・内湖的環境である赤野井湾で、オオクチバスを中心とした外来魚の集中駆除、ニゴロブナやホンモロコの種苗放流を実施し、在来魚の復活を目指す。

滋賀の環境人育て推進事業

・地域における環境学習人材（リーダー）を発掘し活用するために、県内の環境学習リーダー間の交流と、ESDユネスコ会議に参加する指導者との交流機会を創出し、人材育成を行うとともに持続可能な地域づくりやネットワーク形成を図る。

湖沼に関する国際協力と情報発信事業

・「世界湖沼会議」と「世界水フォーラム」の場を活用し、世界の湖沼問題の解決に向けて先進的な本県の経験・知見を発信し、水問題で苦しむ途上国等への国際貢献を行うとともに、湖沼に関する国際協力と世界の湖沼関係者との交流を図り、各国とのネットワークを本県の琵琶湖政策に生かす。

琵琶湖岸漂着物等実態把握および民間団体との連携強化検討事業

・台風等の後に各地域の湖岸に打ち寄せられる大量の流木等の漂着物は、地域によって円滑に回収し処理する体制が整っていないのが現状であり、漂着物の発生状況や原因等の実態を把握するための調査を行うとともに、意欲あるNPO、ボランティア団体、企業等の多様な主体が活動できるしくみやネットワーク化を検討する。